

国別動向

欧米諸国

◇ 西ドイツ

景況感にはやや明るさ

最近の西ドイツ経済をみると、生産・雇用面の調整はなお続いているが、このところ一部需要面に下げ止まりないし若干持直しの傾向がうかがわれ、在庫調整も進展をみていることから、企業等の景況感にはひと頃比べ幾分明るさが始まっている。さらに注目の総選挙(3月6日投票)において、現連立与党(CDU/CSU、FDP)が過半数の議席を獲得したことは、「企業マインドの好転をもたらし、またドイツ・マルクの対ドル相場への好影響を通じて長期金利の低下傾向持続、ブンデスバンクの利下げ余地の拡大等好ましい展開につながるもの」と期待する向きが多い。

主要経済指標をみると、82年第4四半期の実質GNPは、設備投資が一段と落込んだものの、海外経常余剰の拡大や個人消費の若干の持直しから前期比年率 $\Delta 0.3\%$ の小幅減少(第3四半期同 $\Delta 4.5\%$)にとどまった(この結果、82年平均では $\Delta 1.2\%$ と2年連続のマイナス $<81年\Delta 0.2\%>$)。この間、鉱工業生産(建設を除く)は11月横ばいのあと在庫調整の進捗から12月は再び 2.0% の大幅減少となった。業種別にみると、設備投資の減少を反映して機械($\Delta 9.9\%$)が大幅に落込み、エレクトロニクス関連($\Delta 0.9\%$)も引続き減少しているが、これまで減産を続けてきた鉄鋼($+2.6\%$)、自動車($+1.0\%$)は久方振りに増加をみている。先行きについては、これまで不振を続けてきた需要面に下げ止まりの兆しがみられるところから、在庫調整テンポは次第に鈍化し、「生産持直しの条件が整ってくるのではないか」(経済省)との見方が広がっている。もっとも雇用情勢には好転の兆しはみられ

ず、1月の失業者数は212万人に増加(12月208万人、前年1月163万人)し、失業率も 8.7% とさらに上昇した(11、12月とも 8.5%)。

需要動向をみると、輸出は11月に $+3.4\%$ とやや持直したあと、12月は再び $\Delta 2.9\%$ と減少した。地域別には、OPEC向け($+2.9\%$)が増加したほかは軒並みマイナスとなり、なかでも米国向け($\Delta 5.6\%$)や外貨事情の悪化しているOPEC以外の発展途上国向け($\Delta 7.2\%$)の落込みが目立った。この間、先行指標である輸出受注数量は11月に持直した($+3.8\%$)あと、12月は再び減少($\Delta 5.5\%$)したが、減少テンポは鈍化してきている(前期比、82年4~6月 $\Delta 9.0\%$ →7~9月 $\Delta 2.7\%$ →10~12月 $\Delta 1.9\%$)。ただ、先行きについては「顕著な持直しは当面望み薄」(ブンデスバンク2月号月報)との見方が多い。

一方、国内需要をみると、住宅建設が住宅抵当金利の低下(5年物、82年7月 10.54% →83年1月 8.74%)や住宅建築促進策(82年10月1日から4年間、所得税算定にあたり個人住宅投資にかかる支払金利の一部を所得控除)の実施もあって持直し傾向にある(住宅建築受注数量前年比、7~9月 $+4.9\%$ →10月 $+4.2\%$ →11月 $+22.5\%$)。また個人消費は雇用情勢が一段と悪化していることもあり、総じて低調な動き(小売売上数量、11月 $+0.8\%$ →12月 $\Delta 1.7\%$)ながら、住宅建設の持直しを反映してこのところ住宅関連用品(11月 $+2.3\%$ →12月 $+4.5\%$)が好伸し、また自動車ローン金利の引下げを背景に乗用車販売に動意がみられている(新車登録台数前年比、12月 $\Delta 3.5\%$ →1月 $+12.1\%$)。GNPベースでも10~12月の実質個人消費は81年7~9月以来5四半期振りに増加($+0.4\%$)をみた。一方、設備投資面をみると、国内投資財受注数量は12月も引続き好伸した(10月 $+5.6\%$ →11月 $+10.6\%$ →12月 $+12.5\%$)が、これは政府の投資奨励策期限切れ(82年末までの発注分につき補助金を支出)を前にして機械(11~12月の対前2ヵ月比 $+21.9\%$)、エレクトロニクス(同 $+10.5\%$)、自動車(同 $+20.7\%$)などに対して駆け

西ドイツの主要経済指標

	1981年	1982年	1982年					1983年
			第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	108 (△ 0.9)	105 (△ 2.8)	103 (△ 4.6)	101 (△ 5.6)	102 (△ 5.6)	102 (△ 4.7)	100 (△ 5.7)	
製造業設備稼働率*(%)	79.0	76.3	74.9	75.3			75.3	
製造業受注数量指数* (1976年=100)	106 (△ 0.9)	100 (△ 5.7)	97 (△ 9.3)	99 (△ 6.6)	94 (△ 10.5)	100 (△ 5.7)	103 (△ 2.8)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	125 (△ 2.3)	119 (△ 4.8)	117 (△ 5.6)	118 (△ 5.6)	118 (△ 5.6)	119 (△ 4.8)	117 (△ 5.6)	
失業者数*(千人)	1,277	1,839	1,889	2,048	2,033	2,069	2,083	2,121
失業率*(%)	5.5	7.6	7.7	8.4	8.3	8.5	8.5	8.7
未充足求人数*(千人)	208	105	93	74	75	72	71	70
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	145 (7.4)		154 (5.5)		157 (6.1)	158 (4.6)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	123.9 (5.9)	130.5 (5.3)	131.4 (5.2)	132.3 (4.8)	132.0 (4.9)	132.3 (4.7)	132.6 (4.6)	132.9 (3.9)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	126.2 (7.8)	133.3 (5.6)	134.2 (5.0)	134.7 (4.1)	134.9 (4.6)	134.8 (4.1)	134.5 (3.6)	134.5 (2.3)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,642 (3.1)	1,737 (5.8)	1,721 (5.3)	1,737 (5.8)	1,732 (5.9)	1,737 (6.4)	1,737 (5.8)	1,757 (6.5)
マネーサプライ*(M ₁)	(△ 0.9)		(6.1)		(6.5)	(5.3)		
〃 (M ₃)	(4.8)		(7.0)		(7.5)	(6.6)		
輸出* (FOB、億マルク)	3,965.9 (13.2)	4,262.1 (7.5)	351.1 (2.9)	349.6 (0.4)	345.3 (△ 1.5)	356.9 (0.3)	346.5 (2.4)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,694.2 (8.2)	3,756.8 (1.7)	307.9 (△ 2.1)	307.5 (△ 0.4)	317.9 (1.5)	310.5 (△ 2.4)	294.0 (△ 0.3)	
貿易収支* (億マルク)	271.7 (89.0)	505.3 (271.7)	43.2 (26.7)	42.1 (39.4)	27.4 (37.4)	46.4 (37.6)	52.5 (43.3)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	340.2 (397.3)	(340.2)	315.0 (349.1)	(340.2)	315.0 (348.2)	336.1 (333.7)	(340.2)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%).ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

込み受注が集中したという特殊事情による面が大きいとみられている。なお、以上のような需要面の動きに加え、在庫調整が進展しているため、企業の在庫圧力は軽減されつつあり(在庫判断 D. I. 11月+31→12月+27)、これが今後企業マインドの好転につながっていくのではないかと期待されている(Ifo 研究所等)。

経常収支は改善基調を維持

1月の経常収支(原計数)は収支トントンと、前年同月(△29億マルク)に比べて大幅に好転した。これは貿易収支の黒字幅(+27億マルク<前年同月+11億マルク>)がかなり拡大したうえ、貿易

外・移転収支の赤字幅(△11億マルク<前年同月△27億マルク>)も縮小したことによる。先行きについては、「原油価格の下落を主因に交易条件の好転が見込まれることに加え、金利低下に伴い対外利払も引続き減少が期待されることなどから、当面経常収支は改善基調を続けよう」との見方が多い。

物価は一段と沈静

物価動向をみると、1月の生産者物価は、電気・一般・輸送機器等が上昇したものの、対ドル・マルク相場の堅調や生産活動停滞による需給の引緩みを反映して石油製品(△3.5%)が大幅に下

落したほか、鉄鋼等も続落したため前月比横ばい(12月 $\Delta 0.2\%$)にとどまり、前年比では $+2.3\%$ (12月 $+3.6\%$)と一挙に 3% を割込んで79年1月($+2.3\%$)以来4年振りの低水準となった。また生計費指数についても、季節食料品の急騰や住居費の続騰にもかかわらず、灯油、ガソリンの大幅下落から $+0.2\%$ の微騰となり、前年比では $+3.9\%$ と、79年6月($+3.9\%$)以来3年7ヵ月振りに 3% 台にまで低下した。

この間、本年の賃金改訂交渉をみると、パターン・セッターとされている金属労組は経営者側から出された 2.2% の賃上げ回答を拒否(要求は 6.5%)、その後両者間で歩み寄りのみられない状況が続いている。ただ、民間諸調査機関の83年度マイナス成長予想(例えば $\Delta 0.5\%$ <Ifo研究所>)や大量失業など厳しい経済環境のもと、3年連続の実質賃金減少は避けられないものとみられている。

金利はさらに低下

2月中の金利動向をみると、ブンデスバンクが手形再割引枠の拡大(515→555億マルク、2月1日実施)等により引続き金融緩和姿勢を続けたことから、短期金利は月中を通じてほぼ一貫して低下を続けた(コール・レート<翌日物>、1月末 5.98% →2月24日 5.50%)。一方長期金利はマルク相場の軟化につれて月初にやや強含んだあと、その後はマルク相場が若干持直しに転じたことや、総選挙で与党有利との見方が拡がったこともあって月末にかけて低下した(国債流通利回り<6年物>、1月31日 7.48% →2月8日 7.63% →2月28日 7.43%)。

この間1月の中央銀行通貨量は、ブンデスバンクが手形再割引枠拡大等により流動性供給を積極化したこともあって、3ヵ月前比年率で $+5.9\%$ と前月($+3.8\%$)に比べて伸びを高め、この結果目標レンジ(83年10~12月期の前年同期比 $+4\sim 7\%$)の上限を上回った(82年10~12月期比年率 $+7.9\%$)。

アジア諸国

◇台湾

景気は底入れの兆し

最近の台湾経済の動向をみると、輸出の落込みと設備投資の不振を主因に10~12月の実質成長率は前年比 $+3.6\%$ と前期($+3.6\%$)並みの伸びにとどまるなど、なお停滞の域を脱していない。しかし、この間在庫調整の進捗や住宅投資の持直し気配から政府当局も「本年の成長目標 $+5.5\%$ の達成は可能」(2月、行政院)と発言するに至っている。

まず、生産動向をみると、鉱工業生産は民間設備投資の大幅な落込みが響いて依然低迷が続いている(前年比、7~9月 $\Delta 1.0\%$ →10~12月 $\Delta 0.4\%$)だが、業種別にみると鉄鋼が大型製鉄所の本格稼働入りから大幅な増産となっていることに加えて、窯業や衣類等でも在庫調整の進捗や金利低下に伴う住宅・商業用ビル建設の持直し気配、物価の落ち着きによる消費の下げ止まりなどを背景に、減産幅を幾分緩和させている。

この間物価動向をみると、卸売物価は82年2月以降の前年比マイナス傾向を続けており、また消費者物価も卸売物価の低下を反映して引続き落ち着いた推移をたどっている(消費者物価前年比82/7~9月 $+3.3\%$ →10~83/1月 $+2.4\%$)。

次に貿易動向をみると、輸出は世界景気の停滞から不振を続けており(82/7~9月 $\Delta 5.2\%$ →10~83/1月 $\Delta 9.7\%$)、82年の年間では前年比 $\Delta 1.8\%$ と7年振りにマイナスを記録した。一方輸入は景気の低迷や原油等の輸入原材料価格の軟化から依然大幅な落込みを示している(同 $\Delta 6.5\%$ → $\Delta 8.3\%$)。このため、貿易収支りは黒字基調をたどっており、82年中の黒字額は33億ドルと既往最高(78年、17億ドル)の2倍近くに達した模様である。

こうした状況下、政策動向をみると、82年12月には81年秋以降7度目の公定歩合および市中金利の引下げが行われた(公定歩合通計引下げ幅 5.5

台湾の主要経済指標

(前年比、%)

		1981年	1982年				
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実質GDP 鉱工業生産		5.5	3.8	4.3	3.5	3.6	3.6
		4.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 2.1	△ 1.0	△ 0.4
	うち製造業	3.7	1.8	1.7	△ 0.5	1.0	4.8
WPI		7.6	△ 0.6	0.0	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.4
		16.3	4.0	6.5	3.9	3.3	2.5
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比、%)	226.1 (14.1)	222.0 (△ 1.8)	51.2 (4.8)	57.4 (△ 3.4)	58.0 (△ 5.2)	55.4 (△ 2.2)
	輸入 (前年比、%)	212.0 (7.4)	188.9 (△ 10.9)	46.5 (△ 13.9)	50.6 (△ 13.9)	46.7 (△ 6.5)	45.1 (△ 8.4)
	貿易収支 〔〕内前年同期	14.1 〔 0.8〕	33.1 〔 14.1〕	4.7 〔△ 5.1〕	6.8 〔 0.4〕	11.3 〔 11.3〕	10.3 〔 7.6〕
外準残高(末・億米ドル)		79.8	90.5	83.3	80.4	84.1	90.5

%)ほか、政府系開発金融機関の融資枠拡大や貸付金利の引下げが実施された。この間対外面では、貿易収支の好転を眺めて82年2月に打出した対日輸入禁止措置を昨夏以降漸次緩和している(禁止品目、82年2月1,533品目→83年2月7品目)。

◇タ イ

82年の経済成長率は10年来の低水準

最近のタイ経済をみると、農業が天候不順や農産品市況の低迷から不振を続けているほか、鉱工業生産も民間設備投資や輸出の落込みから増勢鈍化傾向を強めるなど、景気は引続き低迷基調を脱していない。このため、このほど同国中央銀行が発表した82年の実質経済成長率は前年比+4.5%と10年来の低い伸びにとどまった。

まず、農業生産についてみると、主力の米作は昨夏の干ばつ被害に加え、11月末から12月初の収穫期に豪雨に見舞われたことから、82年の収穫高は1,450万トン(前年比△20%)と前年を大きく下回った模様であり、また、とうもろこし(同△20%)、砂糖きび(同△17%)も天候不順からかなりの減収

を余儀なくされた旨伝えられている。

また、鉱工業生産も昨年央以降一段と増勢が鈍化している(鉱工業生産指数前年比、82/4～6月+4.0%→7～9月+1.8%→10～12月+0.9%)。これは、都市部では物価の鎮静による個人消費の底入れや金融緩和による住宅投資の持直しなどの兆しもみられないではないが、民間設備投資が引続き低迷しているほか、農村部では農業生産不振による農村購買力の減退や農産品加工業の減産がここに来て目立っていることによるものである。こうした生産活動の停滞を反映して雇用情勢も引続き悪化傾向をたどっている(82年末の失業率6.3%<81年末同5.8%>)。

この間、物価動向をみると、景気の低迷や輸入物価の落ち着きなどから、卸売物価(前年比、82/4～6月+1.1%→7～9月+0.4%→10～12月△0.2%)、消費者物価(同、82/4～6月+5.2%→7～9月+4.3%→10～12月+3.4%)とも鎮静化傾向を強めている。

貿易動向をみると、輸出は昨年前半は輸出割当制の廃止、輸出金融拡充等の輸出振興策もあって前年比2桁台の伸びを維持していたものの、年央

タイの主要経済指標

(前年比、%)

		1980年	1981年	1982年				
					1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実質 GDP		5.8	7.6	4.5	—	—	—	—
鉱工業生産		19.2	9.7	3.3	6.0	4.0	1.8	0.9
CPI		19.7	12.7	5.2	8.4	5.2	4.3	3.4
貿易 (億 パーツ)	輸出 (前年比・%)	1,332 (23.1)	1,530 (14.9)	—	448 (19.5)	449 (14.2)	350 (△ 7.7)	(10～11月) 217 (△ 9.8)
	輸入 (前年比・%)	1,887 (29.1)	2,167 (14.9)	—	460 (△ 11.7)	511 (△ 8.3)	508 (△ 5.7)	(10～11月) 312 (△ 17.0)
	貿易収支 〔〕内前年同期	△ 555 〔△ 380〕	△ 637 〔△ 555〕	—	△ 12 〔△ 146〕	△ 62 〔△ 164〕	△ 158 〔△ 156〕	△ 96 〔△ 136〕
外準残高(末・億米ドル)		16.7	18.3	16.3	13.3	16.1	15.1	16.3

以降は農業生産の不振や一次産品市況の低迷などから主力の米や錫を中心に前年水準を下回る不振となっている(前年比、82/4～6月+14.2%→7～9月△7.7%→10～11月△9.8%)。一方、輸入も原材料、資本財輸入が、国内生産活動の低下に伴い減少していることに加え、原油輸入が価格の軟化と国産の天然ガス・原油生産増(同国エネルギー消費に占める輸入原油のウエイト、81年73%→82年61%)から落込んでいるため、輸出を上回る大幅な減少となっている(前年比、82/4～6月△8.3%→7～9月△5.7%→10～11月△17.0%)。この結果、貿易収支は昨年初来の改善傾向が続いており、82年の赤字額は前年比4割方の減少(同国中央銀行によれば82年の赤字額は△408億パーツの見込み)となった模様である。

このような状況下、同国の政策動向をみると、

引続き景気浮揚に重点が置かれている。すなわち、金融面では昨夏以降、海外金利低下の機を捉えて国内金利を数次にわたり引下げており、更年後も1月に公定歩合の引下げ(12.5%→11.5%)を実施したほか、2月には市中銀行の貸出上限規制金利の引下げ(19%→17.5%)にも踏み切った。また、こうした金融緩和措置から同国のマネーサプライ(M₂、末残ベース)は増加傾向をたどり、82年末には前年比+21.2%(前年末、同+15.6%)まで上昇をみている。

一方、財政面では、本年度(82/10月～83/9月)予算は、財源難から6年振りに1桁台の伸びにとどまったが、個別的な景気対策として、下落基調をたどっている米価の政府による買支えや、住宅建築の地域規制緩和等による住宅投資促進などの措置を打ち出している。